

**12月定例議会 私の一般質問⑤**  
**過疎地域自立促進計画の執行効率はどうか**  
 森林の整備や林業関係者との連携を集落の自立と結びつけて再取り組みすべきと訴えました。

高柳Q：利根町では、過疎地域の指定を受け、法律に基づき平成22年から5年間での「過疎地域自立促進計画」を策定し、その進捗に努めてきていると認識しています。この計画の進捗状況と今後の取り組みの考えをお聞かせください。  
 特に、本市の資源となりうる森林整備や林業関係者の現状と地域木材の利活用状況と拡大策についてと、森林によるエネルギーの地産地消、地域の自立や活性化についても伺います。

市長A：過疎対策事業債を有効に活用しながら、利根町地域の個性を生かしたまちづくりのため、計画的、重点的な施策展開を図っています。  
 利根町地内の森林整備では、造林や下刈り、除間伐などの保育作業及び林業作業道の整備を行っています。手入れが必要なすべての森林で実施するには至っていないのが現状です。  
 林業関係者については、長引く木材価格低迷などにより5業者まで減少している一方で、林業従事者は、若い世代の就業が、近年増加傾向と伺っています。また、地域木材の利活用状況ですが、渋川県産材センターや市場等への出荷が主なもので、一部はチップやオガ粉用などとして利用されています。  
 今後の利用拡大策としましては、集成材やチップ、オガ粉及び木質ペレットなど幅広い販路の確保により、林業経営の安定につながるのではないかと考えています。

高柳Q：10月に群馬県林業試験所へ鳥獣害対策について行政調査に行ってきました。  
 内容は、GPSを活用して鹿や猿の行動把握が短時間に、しかも正確に把握できることで、対応策にも「速さと正確さ」が得られることになるというものでした。  
 このシステムの有効性については論を待ちませんが、鳥獣の行動が把握できても、実際に追い払いや撃退等の「具体的対策」は不可欠となります。そこで、総務省の推奨する「地域おこし協力隊」の活用への考え方を伺います。

市長A：鳥獣被害対策実施隊等による有害鳥獣の捕獲や野生動物侵入防止柵の設置、さらに地域住民による花火等での追い払いを実施していますが、有効な手立てがないのが現状です。

また、農作物の被害状況では、昨年度の被害金額は1,280万円。今年度は現在1,472万円で、さらに増加することが見込まれています。  
 農家の生産意欲の低下により、耕作放棄地が増える状況から、有害鳥獣対策は大変重要であると認識しています。議員ご提案の「地域おこし協力隊」の活用は、過疎地域等における集落対策として国の支援がある施策であると承知しています。  
 協力隊が担える業務の調整などを要するため、事例等を参考に研究させていただきます。

**「地域おこし協力隊」**  
 生活の拠点を3大都市圏をはじめとする都市地域等から過疎等の地域に移し、住民票を移動させた者で、活動期間は、1年以上3年以下。協力隊員1人あたり400万円。

**「集落活動センター」**  
 「集落活動センター」とは、地域外からの人材も受け入れながら、旧小学校や集会所等を拠点に、それぞれの地域の課題やニーズに応じて、生活、福祉、産業、防災といった様々な活動に総合的に取り組む仕組みです。  
 【以下は主な事例です】  
 ①移動販売や宅配②高齢者の見守りサービス③防災④移住・交流観光活動⑤地域特産物開発⑥有害鳥獣対策・ジビエ料理研究⑦バイオマスや小水力等自然エネルギーの取り組みなど様々あります。

**「人口減少・流出に歯止めをかけるには農林業を軸にした政策展開の再強化**  
 であろうというシンプルな話です。  
 それにはまず、農林業を単なる「収益性や競争力」の評価のみに落とし込むのではなく、農林業や地域の集落を維持発展させる仕組みを作る（あるいは再整備をする）ことは、自然や環境を保持し、地方を含む日本全体にとって最重要であると位置付けることから始めなくてはなりません。  
 食糧やエネルギーの自給率向上によって、地方の経済と生活が安定し、国際紛争の種も解消につながっていく、この方向を選択すべきと考えます。

高柳かつみと 2015年 冬期NO48号  
**歩む会ニュース**

発行責任者 高柳 勝巳 〒378-0055沼田市柳町2570-11 割田アパート2号 ☎ 22-6860  
 ホームページ <http://www.ayumu-kai.jp/> Eメール [xx.takayanagi-po@au.wakwak.com](mailto:xx.takayanagi-po@au.wakwak.com)

【8月28日：栃木市役所+東武百貨店】→  
 揺れているグリーンベル21問題の参考に、旧福田屋百貨店を全て買い取り、1階に宇都宮東武百貨店がテナントして出店、2～4階を市役所としてこの2月にオープンしたばかりの「複合施設」を見てきました。  
 沼田市は、無償譲渡の申し入れ後すでに8年も経過していますが、栃木市では迷いもなく「即決」して庁舎を軸として活用を目的に改修工事を行った事例です。



総額費用は、土地購入費と合わせて約50億円。1階の東武の出店料は1㎡＝300円で年間1400万円程度の利用料が管理費負担を軽減しています。一方、出店する東武側では、職員数約1000人が食事や買い物の潜在的利用客となるわけです。（双方にメリット？）また、1階の市民ホールには市内の障害者関連団体の福祉ショップが常設されていたのも、大変好印象でした。

広々とした新栃木市役所の市民課窓口カウンターの様子  
 上部には病院のような電光掲示板が設置されていました。

今回のニュースは、2号合併号とさせていただきます。…というのは、9月定例会から急速に動き始めたグリーンベル21の「取得」関連の対応が、臨時議会3回を入れて一連となっていましたので、きちんと事態が確定してから「一括」してみなさんに報告をしたかったという理由からです。  
 どれだけ分かり易く掲載できたかは、読者の方々に委ねますが、ご一読ください。本年も相変わらず宜しくお願いいたします。

**第48号 目次 (9月12月合併号)**

私の一般質問に関連して P2～8

グリーンベル21問題経過と全体像の解説

様々な活用を考えてみました(私案)

福祉・文化施策の具体化をグリーンベル21で!

障がい者福祉政策について

平川地域の小水力発電について

利根町の地域課題(森林整備・獣害対策)について

### 9月定例議会 私の一般質問③

障がい者福祉政策について あおぞら作業所の就労継続支援B型事業選択への対応と支援策についてと、障害者優先調達推進法後の工賃の増加策や販路の拡大策の検討について聞きました。

高柳Q：あおぞら作業所は、現在東原庁舎の東に事務所を構えています。ご存知の通り老朽化が進み危険であり、市内白沢町地内へ移転し新たな施設を建てることになりました。

そして、これを契機にこの施設を、自らの工賃の向上や共生社会実現への第一歩として勇気を持って踏み出すための「拠点」と位置づけて奮闘を始めていると聞いています。

幸いにも平成26年度予算において、総額約4千万円の事業費の4分の3の補助を受けられることになりましたが、県内でもこうした施設整備に対して、独自に補助をしている自治体があると聞いています。めったにない事業で関係者自らも、関連諸費の捻出努力をする予定とも聞いており支援が望まれますが、財政が厳しい中ですが、「人にやさしい福祉のまちづくり」を選挙公約に掲げていた市長の英断を伺います。

市長A：NPO法人あおぞら会が白沢町下古語父地内に、国・県の補助事業により利用定員20人の就労継続支援B型事業所を設置する計画とお聴きしています。

就労継続支援B型事業所は、雇用契約に基づく就労が困難な障がい者に生産活動等の機会を提供し、就労に必要な知識と能力向上の訓練等の支援を行う重要な施設と認識しています。

また、この形態の施設は、これまで市内に設置されていませんでしたので、この開設により、障がい者の就労支援の推進が図られることが期待されているところです。

本市においては、社会福祉法人に対する助成及び社会福祉施設の設置事業に対する補助等の制度が整備されていますが、これらの制度は主に社会福祉法人を対象としており、NPO法人は対象外となっていますので、**財政支援については、制度も含めて今後検討していく考えです。**



安中市では、昨年補助が出ています。個人なら「新築」にあたります。前向きな検討と捉えていますよ市長！

栃木市役所1階に設営されている「市民開放スペース」↓とそこに設けられた障害者施設協議



会出店による「常設型」福祉ショップ展示棚 ↓



高柳Q：H25年に施行された障害者優先調達推進法後の工賃の増加策や販路の拡大策の検討について伺います。

関係者の努力にもかかわらず、需要と供給の量の調整や受発注者双方の体制整備等の課題もあり、順調に推移しているとは言いがたいのが実情と捉えています。この課題の前進に向けた具体的検討内容などをお聞かせ下さい。

市長A：議員ご指摘の工賃増加のためには、授産製品の販路拡大が重要になりますので、受注機会の確保を推進するための検討を進めていかなければならないと考えています。

また、利根沼田地域の**7つの福祉作業所**の授産製品を広く紹介するため、利根沼田地域の市町村が連携し、本年中に**製品カタログ**を作製し**配布**する準備を進めていますので、今後も引き続き工賃の増加及び**販路拡大に向けた支援施策**の充実に努めていきたいと考えています。

### 障害者優先調達推進法先進事例

積極的に取り組む自治体では、クリーニング・清掃・印刷・データ入力・梱包・組立・弁当・部品などを年間予算に一定額を組み込んでいます。

学校等で毎年必要な児童・生徒の使う「布袋」や軽微な封入作業や、急がず計画的にできる作業や物品納入は工夫次第で、まだまだ、拡大の余地はあると主張しています。もちろん、適性や現在納入している事業者とのバランスも大切です。



12月定例議会 私の一般質問②「グリーンベル21を拠点として中心市街地で福祉・文化のまちづくりを具体化していくことについて」沼田市がその所有権をほぼ取得することに目処が立ち、スタート地点によりやくたどり着いたと考えています。

しかし、8年もの時間が経過した訳ですから、「商品を売買することを主目的とした商業施設や商店街」から脱皮し、できる限りスピーディーに「21世紀型の新しい複合施設」を形にしたいと考えています。以前にも一般質問させていただいた「福祉でまちづくり」を提唱した愛知高浜市など福祉をコミュニケーションと人材育成の素材としていくべきと考え、以前から訴えていた以下の具体的な質問や提案をいたしました。

高柳Q：子ども広場を始めとした子育て支援、小規模多機能施設など高齢者支援施策の拠点整備の現在の課題と、今後への希望や新たな施策展開などについての考えを伺います。

合わせて、障がい者支援と就労や日中活動の場等の拠点整備はあおぞら作業所の移転補助にとどまりません。（後ページに掲載）

最近の複合施設の中には、障がい者の方々の運営するレストランや喫茶、福祉ショップ等が設営されていることが珍しくありません。

行政調査で訪問した立川市や、本年2月に複合施設化した栃木市でもごく自然にそれがありました。こうした利活用ができれば障がい者の活動の「選択肢」は画期的に広がると考えますが、いかがでしょうか。

市長A：①【子育て支援】現在、市保健福祉センターの1室で行っている、公設民営の子育て支援拠点「子ども広場」は、利用者の増加から手狭なため移転拡充の検討を行っています。

今後は、**「子ども広場」を中心に、遊びのスペースの提供、家庭児童相談室との連携による相談室の設置や子育てサークル等が自由に使える活動スペース等を備えた子育て支援の拠点機能の充実**を図ることが重要と考えています。

②【障がい者支援】障がい者が住み慣れた地域で充実した生活を送るためには、働きながら地域の人達とふれあう**福祉ショップ・福祉カフェ**等の、障がい者の社会参加を促進する施設の開設が望まれます。

③【高齢者支援】市内でも高齢化率の高い中心市街地において容易に通える高齢者支援施設が少ない点あげられます。今後は、**介護保険事業における通所型のデイサービスや高齢者等が集えるサロンのスペース整備**が必要と考えています。特に、サロンの場合、住民が運営の主体

となることで、地域の活性化や高齢者の生きがいづくりの面、さらには、これからの介護予防の観点で期待が持てる施設と考えています。

高柳Q：利根沼田地域は、歴史や文化に親しむ方々やそうした方面に造詣の深い方が、他の地域と比べても数多く輩出され、公民館等の利活用状況含めて、その活動も活発であると聞き及んでおります。教育関連の活用策として施設整備していくことへのお考えをお聞かせください。

市長A：歴史資料館は、歴史、民俗などの資料を収集、保管、展示して、教育的配慮のもとに市民の利用に供する施設であり、必要な施設であると認識しています。

文化施設は、芸術文化の取組に対する成果発表の場として、展示や舞台発表など生涯学習活動には、欠かせないもので、市民の歴史や芸術文化への関心や理解を深める施設を、多くの人が集うような所に設置することは、大変意義深く、効果的であるとと考えています。

高柳Q：福祉関連の諸施策をグリーンベル21の中で実現させていくと、大きく中心市街地のまちづくり計画が変更されることとなります。

行政提案書における「やさしさの核」に対する市長の見解を伺います。

市長A：中町では「やさしさ・にぎわいの核提案書」において、高齢者や障害者の生きがい対策、児童館など子育て支援、ボランティア団体などの拠点として、世代間交流を促進し、やさしさを実感できる施設として位置付けられています。この提案書には、「グリーンベル21の状況によっては内容が変更されることがあります。」と明記されていますので、この整備方針が明確になった段階では、見直しの必要があると考えています